

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 難波 和彦
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 難波 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区港南二丁目12番32号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 9月1日 至平成30年 11月30日	自平成29年 9月1日 至平成30年 8月31日
売上高 (千円)	2,086,399	1,969,274	7,459,271
経常利益 (千円)	137,235	86,784	174,603
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	95,207	58,516	108,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,621	65,292	103,744
純資産額 (千円)	2,616,331	2,640,055	2,623,055
総資産額 (千円)	5,563,612	5,673,154	5,144,668
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.36	72.76	135.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	46.5	51.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第36期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の停滞が懸念されることから、輸出や生産活動には慎重な姿勢が見受けられ、景気の先行きにはいまだ不透明感が残っております。

このような環境の中、自社企画製品は、中小小売業向け装飾物の受注減少等により、売上高は263百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

別注製品は、消費者向け販促キャンペーンの一括受注、SNS、ARなどのIT・デジタル技術などを組み込んだ企画提案や、製品制作に対するデザイン料の増収等により、売上高は1,041百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

商品は、イベント商品や、器具類の受注減少等により、売上高は664百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,969百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

また損益面では売上高の減少等により、営業利益は88百万円（前年同四半期比36.8%減）、経常利益は86百万円（前年同四半期比36.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が151百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が234百万円増加したこと、商品及び製品が57百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比428百万円増加の3,610百万円となりました。

##### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が83百万円増加したこと、投資その他の資産が21百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比100百万円増加の2,063百万円となりました。

##### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、支払手形及び買掛金が146百万円増加したこと、短期借入金130百万円増加したこと、その他（未払費用等）が181百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比465百万円増加の2,261百万円となりました。

##### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金49百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比45百万円増加の771百万円となりました。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が10百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比17百万円増加の2,640百万円となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	915,444	915,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	915,444	915,444	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	915,444	-	409,796	-	417,677

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,900	8,009	-
単元未満株式	普通株式 3,344	-	-
発行済株式総数	915,444	-	-
総株主の議決権	-	8,009	-

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709 - 6	111,200	-	111,200	12.14
計	-	111,200	-	111,200	12.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,293,912	1,445,624
受取手形及び売掛金	1,218,914	1,453,176
商品及び製品	506,934	564,031
仕掛品	50,083	33,589
原材料及び貯蔵品	3,064	3,456
その他	109,789	111,569
貸倒引当金	958	1,344
流動資産合計	3,181,739	3,610,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	211,257	207,008
土地	1,047,958	1,136,967
その他(純額)	68,156	67,178
有形固定資産合計	1,327,372	1,411,155
無形固定資産		
その他	72,074	66,580
無形固定資産合計	72,074	66,580
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	132,777	136,942
その他	430,732	448,401
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	563,481	585,316
固定資産合計	1,962,928	2,063,051
資産合計	5,144,668	5,673,154
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588,252	734,906
電子記録債務	205,646	250,735
短期借入金	456,000	586,000
1年内返済予定の長期借入金	116,355	119,318
未払法人税等	13,084	58,710
賞与引当金	94,591	8,700
その他	322,336	503,621
流動負債合計	1,796,267	2,261,991
固定負債		
長期借入金	359,378	409,136
長期未払金	355,278	354,968
退職給付に係る負債	1,488	1,594
その他	9,200	5,407
固定負債合計	725,345	771,107
負債合計	2,521,612	3,033,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,983,069	1,993,330
自己株式	264,104	264,142
株主資本合計	2,546,494	2,556,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,553	51,411
退職給付に係る調整累計額	24,007	31,926
その他の包括利益累計額合計	76,561	83,337
純資産合計	2,623,055	2,640,055
負債純資産合計	5,144,668	5,673,154



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
売上高	2,086,399	1,969,274
売上原価	1,259,099	1,187,069
売上総利益	827,300	782,205
販売費及び一般管理費	687,616	693,938
営業利益	139,684	88,267
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	56
受取手数料	188	151
助成金収入	-	330
その他	163	209
営業外収益合計	420	748
営業外費用		
支払利息	2,102	2,224
リース解約損	699	-
為替差損	2	5
その他	66	0
営業外費用合計	2,869	2,230
経常利益	137,235	86,784
税金等調整前四半期純利益	137,235	86,784
法人税、住民税及び事業税	20,170	52,057
法人税等調整額	21,857	23,788
法人税等合計	42,027	28,268
四半期純利益	95,207	58,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,207	58,516

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	95,207	58,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,912	1,142
退職給付に係る調整額	2,498	7,918
その他の包括利益合計	1,414	6,776
四半期包括利益	96,621	65,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,621	65,292
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	22,609千円	19,922千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,307	7	平成29年8月31日	平成29年11月28日	利益剰余金

(注)平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,255	60	平成30年8月31日	平成30年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間

(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	118円36銭	72円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	95,207	58,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	95,207	58,516
普通株式の期中平均株式数(株)	804,399	804,250

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月10日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成30年9月1日から平成31年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。